

提出日 平成 28 年 10 月 21 日  
氏 名 富永 秀一

## 行政視察報告書

以下のとおり行政視察の報告を致します。

1. 所 属 議会運営委員会
2. 視察日・視察先 平成28年10月11日 埼玉県所沢市  
10月12日 埼玉県飯能市
3. 視察内容

### 埼玉県所沢市「議会改革について」

#### ■主な内容

##### □議会基本条例

H20 年 6 月 特別委員会設置 全部議員で作り、1 年間での制定を前提に設置。

H21 年 3 月 議会基本条例制定

社会情勢が大きく変化。上位法の改正にともなうものは当然として、社会とマッチしていない部分を改正することに。災害時の議会对応、議決事件の追加、他の自治体の議会との交流、議会事業及び議会改革の評価など。

H27 年 改定についても特別委員会設置、地方自治法 100 条の 2 に基づく専門的知見を得て、パブリックコメントを募集、住民説明会と、制定時並みの手順を踏んだ。

一条、一項丁寧に議論を重ね、全会一致にこだわった。

通年議会にしてはという議論もあったが、反対があったので入れなかった。

前文で議決事件から入ったのは、議会としての機能を強調した。まず議決機関であるというこだわり。

広聴広報委員会は常任ではないが大きな権限を持たせている。市民との関係の部分に「広聴活動を充実させる」と明文化。聞く方を重視して広聴を先にした。さらに、第 21 条を(議会広報の充実)から、(議会広聴広報の充実)と、広聴を入れ、委員会名を入れるかどうか大いに議論した結果、「広聴広報に関する会議体を設置する」とした。

広聴広報委員会は、各会派から 11 名で構成。

市民の間でも、議会は説明責任を果たしている、というイメージが強まっている。

##### □ICT への取り組み

平成 26 年タブレット導入。資料が PDF 化されたものを自由に入れられるようになった。指定管理の企業に関する分厚い資料がファイルになったのは助かった。

ICT 化推進基本計画を作った。



タブレットのメリットは検索性の良さ。キーワードですぐ検索できる。サーバーとの連携を  
するとさらに便利になる。データを端末に入れるだけでは使い勝手が良くない。  
タブレットとクラウドシステムについて予算要望。400万円/年。  
通信もできる。利用は個人の裁量にまかされている。

## □議会報告会

議会としての説明をする。原則として、個人の意見、見解は述べない。市民から個々の  
意見を求められた場合は除く。

3分の2の時間を自由に意見をもらう時間としている。

年に4回開催。会派、委員会がばらけるように分担し各議員年に1回担当する。  
ポケットティッシュを配るなどして周知。市の広報車も回す。終了後は報告書にまとめ  
る。

傍聴者や議会報告会の参加者が特別多いわけではない。問題がない平時はおまかせ  
していても、何かあった時に意見を言いこける報告会というインフラは大事。

## □みみ丸カフェ

議会が開くワールドカフェを岩手県久慈市でやっていた。  
傍聴や議会報告会に来て下さる方々とはまた違う、若い世  
代の声が聞きたかったため、20代、30代、40代から無作  
為抽出。

当日は議員が仮装。柔らかい雰囲気作りをした。

メリットは、必ずみんな発言できること。アンケートでも好評。

課題は、たくさんのご意見を頂いたが、ふわったしたご意見  
が多い。政策にどう結びつけるか。しかし、市民の満足度がみみ丸カフェで寄せられた意見  
高いこともあり、これからもやっていく。

みみ丸は、議会のマスコット。コースターやバッジも制作。固かった議会に対してイメー  
ジが柔らかくなった。

議会報告会もみみ丸カフェも両方進めていく。



## □議員定数

議員定数のあり方に関する審議会を設置。有識者4名と自薦市民の計5名。

全議員にアンケートが行われた。常任委員会の正副委員長には個別ヒアリング。

当時の定数36人。4常任委員会で各9人、プラス議長で37名が適正との結論。当面  
の政治的な判断として定数減を行う場合は、1委員会8人プラス議長で33名が下限と  
した答申を受けた。

議員が10回+とりまとめ1回の会合。視察も2か所行った。

結果、条例で、定数は37名。経過措置として当面33名に。

## ■視察の成果

所沢市議会では、基本条例の制定時も改定時も非常に丁寧に手順を踏んで決めていた。  
また、全会一致にこだわり、徹底的に議論を積み重ねていた。当市は基本条例の見直し  
を始めた所だが、ここまでの手順は想定していなかった。少なくとも全会一致を原則と  
するなど、可能な部分は参考にしたい。

他の議会基本条例と同様の部分もあるが、広聴機能へのこだわりは、所沢市議会の特徴として尖っている。当市も議論を重ね、豊明市議会ならではと言える、特徴が出せると良いと思う。

当市では、請求しても限られた情報しか出てこない指定管理の企業に関する情報が、データ化されて助かった、との声が出るほど、ふんだんに提供されているのはうらやましかった。

議会報告会を4回にしても、各議員が担当するのは1回ということであれば、可能だと思った。当市は定数が少ないが、3回、少なくとも2回はできると思う。

ワールドカフェ方式のイベントも、議会報告会とはまた違う意義があることが分かった。議会について積極的に情報発信し、一人でも多くの市民に理解してもらうことが大切であり、特定の人達以外に情報発信し、市民の声を受け取る方法として意味があると思った。

定数について客観的な指標を示してもらうため、複数の専門家による審議会を設置するというのは、有効な方法かもしれないと思った。しかし、日頃から専門家と接していて、意見交換しているからこそ任せられるのであり、当市の場合はまずは専門的知見の活用をもっと行うことから始めるべきだろうと思う。

## 埼玉県飯能市「議会 ICT 化への取り組みについて」

### ■主な内容

#### □議会 ICT 化

ICT に関して多くの視察を受けている。

ICT 化はコンセプトが大事。機種やサービスを選ぶという狭い世界の議論になってしまうのではなく、住民と議会との距離をいかに縮めるかが大事。

飯能市は ISO14001 を取得。紙使用量削減がなかなか進まなかった。目標値が年間 20 トン。実績は 5.222 トン超過。平成 22 年度比 125 万枚削減必要。執行部はペーパーレス会議を推進していた。

議会で使用する分は対象外ではあったが、紙の使用量削減が必要であるとの認識があった。

市長部局は 600 万円の予算を待ってましたとばかりにつけてくれた。1 週間のうちに決まった。

#### タブレットの有効活用は議会改革の推進のため

##### (1) 全員協議会ペーパーレス化

一回 2cm くらいの厚さの紙の資料 資料が一気に減った。どこにいったかわからなくなっていたのが簡単に見つけられるようになった。

##### (2) 議会内の情報伝達 議員⇔事務局 各種文書送信

事務局から議員への情報伝達が、当時は FAX 。全員に送るのに 1 時間かかってい



た。執行部からは電子メディアで送られてくる。瞬時に情報が送れるようになった。仕事量が圧縮され、正確になった。FAX 未達があったのがタイムラグなく伝えられるようになった。事務局の機能強化になり、本来の仕事をやってもらえるように。行政のチェックと立法機能が我々の役割。車の両輪と言われるが、議会側のタイヤは自転車のタイヤ。かたや F1 のタイヤ。事務局の機能強化が必要。

議会の立法機能を発揮することが重要。議会の価値が上がる。住民との距離が縮まる。議会批判どころか、応援してくれるようになる。市民レベルの声を拾い上げて立法できるのが地方議会。その立法機能を発揮するために事務局がある。

タブレット化は、ただ便利だから、流行っているからではない。

今は、市がタブレットを買って管理。議員は貸与を受ける形。

今後は各自の端末を持ち寄ってネットワーク化する方向に行くのではないか。クラウドサービスと契約するだけで実現できる。タブレット導入を目的にするのは意味がない。

### (3)危機管理上の緊急連絡

電話かつかなくても、ネットはつながりやすい。

非常時は、災害対策支援本部を議会が立ち上げる。事務局長と議長が役所において、情報収集とサポートをする。崖が崩れている、水が出ているなどの情報を各議員が支援本部に送る。情報を精査して当局に伝える。災害時は担当部局に直接聞くのはやめるルール。

### (4)政務調査活動

### (5)各種資料の閲覧

## 機種の変遷

タブレット端末第一世代はドコモのタブレット(arrows)4 年間採用。当初 2 年の機種は電池持ちが悪かった。機種変更した 2 期目は電池もちが改善した。

既存庁内 LAN とは独立した NAS(ネットワーク HDD)に情報を蓄積。インターネットには繋がっていなかった。昔はクラウドサービスは高かった。自前で 200 万円位で NAS を組んだ。

平成 28 年 5 月から第二世代として iPad Air2 に。4G データ通信で外部と内部にアクセス。NAS とクラウド型文書共有システム SideBooks を利用。

データの活用には、フォルダ構成が大事。ルールを厳格に決めておかなければ混乱する。

## 費用

第一世代導入時は、初期費用約 205 万円、維持費用に年間約 141 万円かかった。

1 台当たり通信費は年額約 58800 円。月額約 4900 円。公費 3 分の 2。政務活動費 6 分の 1、自己負担が 6 分の 1。自分で毎日触れて使いこなしてもらうため。年間 9800 円。端末代は通信費に含まれるため 0 円。

全員協議会の資料削減額約 24 万円、本会議会議録冊子廃止で印刷製本費約 186



議場内の無線 LAN アンテナ

万円、合計年間 210 万円費用削減。紙の枚数にして年間約 10 万枚。

第二世代導入時、初期費用約 17 万円、維持費用約 253 万円。

1 台当たり通信費は年額約 45600 円。月額約 3800 円。通信データ量 30GB を全員でシェア。公費 6 分の 5。自己負担 6 分の 1 は残した。年間 7600 円。

端末代は通信費に含まれるため 0 円。

### 利用場面の拡大

本会議一般質問時での活用。

議会内でカレンダー機能によりスケジュール共有。

議案書、予算書等も閲覧。

会議中の情報収集、連絡。

### タブレット利用状況

議員 19 台、事務局 3 台、執行部参事以上 35 台。

議案書のデータ作成は庶務課。

議案データの取得はクラウド(Sidebook)と NAS 両方。

議案書は紙とデータ併用。予算書・決算書は紙が主で電子データもあるという形。

他市の例も調べたが、立川市は執行部がやってない。執行部主導でやった方が良くらいだと思う。

議会 IT 会議を設置。事務局を守るため。事務局に全部頼ると大変。議員でクレーム対応をする。

家庭や企業より議会が遅れているのはおかしい。

### □議会改革

平成 20 年以前は議会改革暗黒の時代。改革のかの字も言えない雰囲気だった。一問一答式の導入からはじまり、平成 20 年 6 月議会のあり方研究会を設置、改選後に本格的に進めるとして、項目出しだけした。

平成 22 年 6 月議会改革検討会設置。ここから本格的に進めた。全員参加。不参加は座長に一任とし、全員いるので、会派持ち帰りをさせない。新たな議題が出たらそこでやる。他の会議体ではやらない。代表者会議でも議運でもひっくり返させない。改革検討会で内定し、代表者会議や議運で決定する。

議論を徹底するため、2 つ 3 つの島に分かれて同時に話し合うことも。

基本的にフリートーク。進行が早い。毎日のように分科会、本体会議を開いている状態の時期もあった。

基本条例を策定した時も、いくつにも分かれて進行した。

平成 24 年 7 月 基本条例施行・議会改革推進会議設置

平成 26 年 3 月 議会改革特別委員会設置

### ■視察の成果

紙の使用量削減という大きな目標を、執行部も議会も共有できているのが、IT 化がスムーズにできた一つの要因だろう。環境負荷低減は当市にも課せられている命題であり、その視点から IT 化推進するのも有効だと思った。

議会が導入する最大の目的は議会と市民との距離を縮めることだというのは、シンプルで訴える力があると思った。議会事務局の負担を減らし、本来の役割である、議会の立法機能発揮のために力を使ってもらい、それが市民との距離を縮める結果になるということだ。議会 IT 化は議会事務局の負担軽減に繋がるのは当然なのだが、当市の場合、それが事務局に伝わっていない気がするので、事務局の作業を分析し、IT 化をどのように進めれば最も効率よく作業を減らせるかという視点で考えてみるのも有効ではないかと思った。

今後は各自の端末を持ち寄ってネットワーク化する方向に行くのではないかとのことだった。まずは端末の持ち込みから始めようとしている当市の場合、実はそれが正解で、一斉に同じ端末を所有する必要はないのかもしれない。そうすれば、追加の経費はほとんどかけず、逆に、紙の使用量削減や、会議録冊子廃止の経費削減だけが大きく実現できることになる。

端末を持っていない議員への貸出制度を作るといった配慮は必要としても、実現可能な方向性だと思う。

また、議員の問い合わせには、原則議員が対応する仕組みは、事務局の IT 化推進への心理的ハードルを下げるためにも有効だと思った。

以 上